

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahihd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 早河 洋
 (氏名) 香山 敬三
 配当支払開始予定日

TEL 03-6406-1115
 平成28年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	280,779	1.6	16,570	9.5	18,509	10.8	12,169	10.7
27年3月期	276,473	3.2	15,138	△14.7	16,712	△15.4	10,994	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期 5,747百万円 (△80.1%) 27年3月期 28,946百万円 (105.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	112.39	—	4.0	4.6	5.9
27年3月期	101.47	—	3.9	4.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 418百万円 27年3月期 363百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	402,251	308,917	75.5	2,832.02
27年3月期	397,062	309,231	76.7	2,809.57

(参考) 自己資本 28年3月期 303,856百万円 27年3月期 304,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,022	△12,329	△6,719	29,835
27年3月期	21,296	△48,755	△3,795	35,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,255	29.6	1.1
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,319	35.6	1.4
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		47.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	142,000	1.8	6,000	△26.0	6,500	△31.1	3,500	△41.0	32.62
通期	289,000	2.9	14,000	△15.5	14,500	△21.7	9,000	△26.0	83.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	108,529,000 株	27年3月期	108,529,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,235,740 株	27年3月期	166,679 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	108,280,077 株	27年3月期	108,356,589 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、【添付資料】P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成28年5月11日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成28年5月16日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
5. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18
平成28年3月期 決算短信補足資料	P. 19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が、11月より回復基調となり、その後順調に推移したことで通期では前期を上回りました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,807億7千9百万円（前期比+1.6%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,642億9百万円（同+1.1%）となりました結果、営業利益は165億7千万円（同+9.5%）となりました。また、経常利益は185億9百万円（同+10.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億6千9百万円（同+10.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.2%、ゴールデンタイム(19時～22時)10.8%、プライムタイム(19時～23時)11.0%、プライム2(23時～25時)6.9%となり、全ての区分が2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、平日の報道情報番組や日曜午後帯の改編により、全日帯のベースアップに成功しました。

報道情報番組では、「グッド！モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」「報道ステーションSUNDAY」など、改編やリニューアルにより、特に下半期以降、早朝から午後帯にかけての流れが大きく改善しました。また、「スーパーJチャンネル」も歴代5位となる年度平均視聴率8.1%を獲得するなど、引き続き安定した結果を残しました。

バラエティー番組では、番組30年目突入記念として放送した「MUSIC STATION ウルトラFES」や放送40周年記念に放送した「徹子の部屋 最強夢トークSP」などの単発番組が好評を博し、レギュラー番組でも「池上彰のニュースそうだったのか!!」などの番組が同時間帯のベースアップに成功しました。

連続ドラマでは、10シーズン連続の平均15%突破となるシーズン平均15.3%の「相棒」や、平成27年4月クール連続ドラマで第1位となる平均視聴率14.8%の「アイムホーム」などが安定した高視聴率を獲得しました。

スポーツでは、「フィギュアスケートグランプリシリーズ中国大会 女子フリー」が23.2%の高視聴率を獲得。また、「2018FIFAワールドカップロシア・アジア2次予選 日本×シンガポール」が22.0%を記録するなど、高い注目を浴びました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「夢対決 2016 とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」「科捜研の女 正月スペシャル」などが高視聴率を獲得し、三が日平均では、プライムタイムは8年連続、ゴールデンタイムは2年連続でトップを維持しております。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、アドバタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられました。レギュラー番組のセールスでは、「くりいむクイズミラクル9」などのバラエティーや木曜ドラマを中心に単価の上昇を達成し、さらに新番組「イチから住」「TOKYO応援宣言」をスタートさせて売上を確保しました。また、単発番組は、「世界野球プレミア12」「サッカー・リオ五輪アジア地区最終予選」「世界水泳ロシア・カザン2015」などの大型スポーツ特番や、「MUSIC STATION ウルトラFES」などで増収を図りました。以上の結果、タイム収入合計は888億4千5百万円（前期比+0.7%）となりました。

スポット収入は、昨年2月から続く市況の低迷により、上半期で減収となりました。市況の回復にともない、下半期では増収となったものの、通期では減収となりました。業種別では「食品」「薬品・医療用品」「情報・通信」など全21業種中、10業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「自動車・関連品」「飲料・嗜好品」「家電・AV機器」などで伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,004億1千万円（同△1.9%）となりました。

また、BS・CS収入は247億8千2百万円（同+2.4%）、番組販売収入は126億9千1百万円（同+1.5%）、その他収入は175億2千6百万円（同+3.6%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は2,442億5千6百万円（同+0.0%）、営業費用は2,294億3百万円（同△0.7%）となりました結果、営業利益は148億5千3百万円（同+13.1%）となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」「湘南乃風」及び「ソナーポケット」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は119億4千3百万円（前期比+48.6%）となりました。また、営業費用は107億3千万円（同+49.7%）となりました結果、営業利益は12億1千3百万円（同+39.2%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、動画配信事業において、株式会社サイバーエージェントとの共同出資により新会社を設立し、インターネットテレビ局「AbemaTV」の一部先行配信を平成28年3月より開始したほか、KDDI株式会社と業務提携し、オリジナルコンテンツの共同制作に着手、また在京民放5社による公式テレビポータルTVerを開始するなど、ビジネスモデルにあわせて戦略的にパートナーシップを結び、事業の拡大を行いました。さらに、KDDI株式会社、株式会社朝日新聞社と共同で開発・提供しているニュースサービス「auヘッドライン」は、3社合同の編集部機能を強化したうえで新規コンテンツを追加し、訪問者数を大幅に伸ばしました。

イベント事業では、2回目の大型イベント「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月18日から37日間にわたって開催し、前年を上回る延べ463万人が来場したほか、「ポール・マッカートニー アウト・ゼアー ジャパン・ツアー2015」や、5周年記念となった大型音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル2015」、東京、京都、福岡を巡回した大型企画展「大 関ヶ原展」などが好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では、秋の大型音楽番組「MUSIC STATION

「ウルトラFES」のライブ中継会場として連動したほか、音楽、舞台など様々なイベントが開催され、高い稼働率で堅調な運営を行っております。

ショッピング事業は、下半期から「じゅん散歩」として通販番組のリニューアルを実施し、好調な視聴率にも牽引されて売上は堅調に推移しています。

出資映画事業は、恒例作品の「クレヨンしんちゃん」が、シリーズ23作目にして歴代最高の興行収入22億9千万円を記録し、「ドラえもん」もシリーズ歴代2位の興行成績となりました。また、戦後70年という節目の年に公開した「日本のいちばん長い日」「母と暮せば」の2作品は、日本アカデミー賞の各賞を受賞するなど好評を博しました。

DVD販売は、「アイムホーム」「相棒」をはじめとする高視聴率ドラマや、人気バラエティ「しくじり先生 俺みたいになるな!!」「アメトーク」など、様々なタイトルをリリースしました。商品化においては、地上波番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。さらに出版では、「放送40周年記念 徹子の部屋 むり絵ブック」などが好調に販売部数を伸ばしています。

機器販売・リースは、携帯端末リースや大型LEDレンタルなど、好調に推移しました。

以上の結果、その他事業の売上高は361億9千7百万円（前期比+1.8%）、営業費用は356億9千5百万円（同+3.6%）となりました結果、営業利益は5億2百万円（同△55.2%）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、安定的に推移するものと想定されることから、タイム、スポット収入については、増収を見込んでおります。また、その他事業におきましても売上拡大に継続的に注力いたします。一方、音楽出版事業について減収を見込んでいることや、営業費用についても、番組制作費などの増加が見込まれることから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みであります。

以上により、平成29年3月期の通期連結業績予想は、売上高2,890億円、営業利益140億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

流動資産は1,824億8千7百万円で、前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円の増加となりました。これは、有価証券が202億7千8百万円減少したものの、現金及び預金が168億4千5百万円、受取手形及び売掛金が76億5千8百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は2,197億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ43億4千4百万円の増加となりました。これは、建設仮勘定が38億1千9百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ51億8千8百万円増加し、4,022億5千1百万円となりました。

流動負債は645億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ63億8千1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が40億8千7百万円増加したことなどによります。

固定負債は288億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る負債が14億7千5百万円減少したことなどによります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ55億2百万円増加し、933億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円減少し、3,089億1千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.5%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億2千6百万円減少し、298億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億2千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が82億7千4百万円減少いたしました。これは、仕入債務の増減額が43億2千8百万円、法人税等の還付額が31億1千3百万円増加したものの、退職給付信託設定額が100億円増加、売上債権の増減額が97億5千5百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億2千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が364億2千6百万円減少いたしました。これは、定期預金の預入による支出が112億3千9百万円増加したものの、有価証券の償還による収入が491億円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億1千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が29億2千3百万円増加いたしました。これは、自己株式の取得による支出が22億4千4百万円増加したことなどによるものです。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	77.0	76.7	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	54.7	53.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元に努めることを基本方針としております。

平成 28 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 20 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 40 円となります。

また、平成 29 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 20 円、期末配当金 20 円、年間配当金 40 円（配当性向(連結)47.7%）を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成 26 年 3 月期決算短信（平成 26 年 4 月 30 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/data/2014/20140430.pdf>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマート TV などデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなか、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備の一環として、当社は、認定放送持株会社体制に移行し、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制を整えました。

認定放送持株会社体制のもと、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、平成26年度より、テレビ朝日が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す経営計画「デジタル5ビジョン 2ndステージ」を推進しております。

具体的には平成26年度から平成30年度までの5ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置付け、「地上波のさらなる強化と3波一体編成により、コンテンツ価値を最大化」「新たな広告価値の創造により広告売上トップグループ入り」「インターネットとメディアシティを成長事業と位置付け、放送外事業を拡大」「グループ経営の効率化・競争力強化で強靱なホールディングス体制を確立」「グループの結束力強化とテレビ朝日グループのブランド確立」という5つの戦略目標を掲げております。また、定量目標として、平成30年度までに連結売上高3,000億円、連結営業利益200億円の実現を目指してまいります。

今後もテレビ放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,427	25,272
受取手形及び売掛金	71,927	79,586
有価証券	75,102	54,824
たな卸資産	8,953	9,442
繰延税金資産	705	1,820
その他	16,610	11,630
貸倒引当金	△83	△88
流動資産合計	181,643	182,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,896	26,582
機械装置及び運搬具（純額）	15,151	13,030
土地	38,539	39,703
建設仮勘定	305	4,124
その他（純額）	4,340	6,314
有形固定資産合計	86,233	89,755
無形固定資産		
ソフトウェア	7,560	6,238
その他	2,977	2,597
無形固定資産合計	10,538	8,836
投資その他の資産		
投資有価証券	103,562	102,286
繰延税金資産	7,067	10,789
その他	8,164	8,242
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	118,647	121,172
固定資産合計	215,419	219,763
資産合計	397,062	402,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301	10,389
未払金	17,854	20,058
未払費用	22,826	24,550
未払法人税等	4,596	4,723
役員賞与引当金	61	54
その他	6,494	4,739
流動負債合計	58,134	64,516
固定負債		
繰延税金負債	9,801	9,425
役員退職慰労引当金	370	309
退職給付に係る負債	17,896	16,421
その他	1,628	2,662
固定負債合計	29,696	28,817
負債合計	87,831	93,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,168	70,168
利益剰余金	173,323	181,694
自己株式	△332	△2,577
株主資本合計	279,801	285,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,505	21,531
繰延ヘッジ損益	3,762	1,855
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	△616	△5,456
その他の包括利益累計額合計	24,649	17,928
非支配株主持分	4,779	5,060
純資産合計	309,231	308,917
負債純資産合計	397,062	402,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	276,473	280,779
売上原価	196,729	199,663
売上総利益	79,743	81,116
販売費及び一般管理費	64,605	64,546
営業利益	15,138	16,570
営業外収益		
受取利息	165	166
受取配当金	876	1,070
持分法による投資利益	363	418
その他	1,067	560
営業外収益合計	2,473	2,215
営業外費用		
固定資産廃棄損	852	187
会員権評価損	-	51
その他	46	37
営業外費用合計	899	276
経常利益	16,712	18,509
特別利益		
段階取得に係る差益	1,085	-
投資有価証券売却益	-	539
受取補償金	-	537
特別利益合計	1,085	1,076
特別損失		
投資有価証券売却損	115	-
投資有価証券評価損	169	235
特別損失合計	285	235
税金等調整前当期純利益	17,512	19,350
法人税、住民税及び事業税	6,065	8,062
法人税等調整額	137	△1,179
法人税等合計	6,203	6,882
当期純利益	11,308	12,468
非支配株主に帰属する当期純利益	314	298
親会社株主に帰属する当期純利益	10,994	12,169

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,308	12,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,329	61
繰延ヘッジ損益	2,127	△1,906
為替換算調整勘定	64	△0
退職給付に係る調整額	1,068	△4,839
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△35
その他の包括利益合計	17,637	△6,720
包括利益	28,946	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,632	5,448
非支配株主に係る包括利益	313	299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553
会計方針の変更による累積的影響額			△1,926		△1,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,642	55,342	165,968	△326	257,626
当期変動額					
剰余金の配当			△3,639		△3,639
親会社株主に帰属する当期純利益			10,994		10,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		46	44
株式交換による増加		14,827		△52	14,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,825	7,354	△5	22,174
当期末残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318
会計方針の変更による累積的影響額							△1,926
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	269,391
当期変動額							
剰余金の配当							△3,639
親会社株主に帰属する当期純利益							10,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
株式交換による増加							14,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	17,664
当期変動額合計	14,378	2,127	64	1,068	17,638	26	39,839
当期末残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,642	70,168	173,323	△332	279,801
当期変動額					
剰余金の配当			△3,798		△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益			12,169		12,169
自己株式の取得				△2,245	△2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,370	△2,245	6,125
当期末残高	36,642	70,168	181,694	△2,577	285,927

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,505	3,762	△1	△616	24,649	4,779	309,231
当期変動額							
剰余金の配当							△3,798
親会社株主に帰属する当期純利益							12,169
自己株式の取得							△2,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△6,439
当期変動額合計	25	△1,906	△0	△4,839	△6,721	281	△313
当期末残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,512	19,350
減価償却費	9,690	10,356
のれん償却額	353	349
固定資産廃棄損	852	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	115	△539
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	235
会員権評価損	-	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,706	1,135
退職給付信託設定額	-	△10,000
受取利息及び受取配当金	△1,042	△1,236
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△418
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,085	-
受取補償金	-	△537
売上債権の増減額 (△は増加)	2,096	△7,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	△488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240	4,087
その他	△79	2,322
小計	30,091	17,203
利息及び配当金の受取額	1,225	1,356
法人税等の還付額	36	3,150
法人税等の支払額	△10,057	△8,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,296	13,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,012	△12,251
定期預金の払戻による収入	1,500	-
有価証券の取得による支出	△92,925	△96,600
有価証券の償還による収入	61,600	110,700
信託受益権の取得による支出	△6,598	△14,698
信託受益権の償還による収入	5,300	14,200
有形固定資産の取得による支出	△5,376	△8,221
無形固定資産の取得による支出	△3,663	△1,969
投資有価証券の取得による支出	△9,353	△4,950
投資有価証券の償還による収入	2,000	200
投資有価証券の売却による収入	2	1,045
その他	△226	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,755	△12,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△2,245
配当金の支払額	△3,639	△3,798
非支配株主への配当金の支払額	△18	△18
その他	△137	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,795	△6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,189	△6,026
現金及び現金同等物の期首残高	47,581	35,862
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,470	-
現金及び現金同等物の期末残高	35,862	29,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、インターネット事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,267	7,733	27,472	276,473	—	276,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,900	304	8,097	11,302	△11,302	—
計	244,167	8,037	35,570	287,776	△11,302	276,473
セグメント利益	13,136	871	1,122	15,130	7	15,138
セグメント資産	259,965	12,954	37,038	309,959	87,103	397,062
その他の項目						
減価償却費	8,360	163	1,166	9,690	—	9,690
持分法適用会社への投資額	1,194	—	4,738	5,932	—	5,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,670	52	543	9,266	—	9,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去△91百万円、当社における子会社からの収入1,928百万円及び全社費用△1,828百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額87,103百万円は全社資産152,565百万円及びセグメント間債権債務消去△65,461百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	241,449	11,578	27,752	280,779	—	280,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,807	365	8,445	11,618	△11,618	—
計	244,256	11,943	36,197	292,397	△11,618	280,779
セグメント利益	14,853	1,213	502	16,568	1	16,570
セグメント資産	257,673	16,513	41,027	315,214	87,037	402,251
その他の項目						
減価償却費	8,676	107	1,572	10,356	—	10,356
持分法適用会社への投資額	1,237	—	5,171	6,408	—	6,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,972	46	1,373	12,392	—	12,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去△94百万円、当社における子会社からの収入1,837百万円及び全社費用△1,741百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額87,037百万円は全社資産149,708百万円及びセグメント間債権債務消去△62,671百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,809.57円	1株当たり純資産額 2,832.02円
1株当たり当期純利益金額 101.47円	1株当たり当期純利益金額 112.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	10,994百万円	12,169百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,994百万円	12,169百万円
普通株式の期中平均株式数	108,356千株	108,280千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	309,231百万円	308,917百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,779百万円	5,060百万円
(うち非支配株主持分)	(4,779百万円)	(5,060百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	304,451百万円	303,856百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	108,362千株	107,293千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月11日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

平成28年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前期比	
売上高	276,473	280,779	4,306	1.6%
タイム収入	88,201	88,845	644	0.7%
スポット収入	102,345	100,410	△ 1,935	△ 1.9%
番組販売収入	11,998	12,188	190	1.6%
BS・CS収入	24,079	24,649	569	2.4%
その他収入	14,643	15,355	712	4.9%
音楽出版収入	7,733	11,578	3,844	49.7%
その他事業収入	27,472	27,752	280	1.0%
営業費用	261,335	264,209	2,873	1.1%
営業利益	15,138	16,570	1,432	9.5%
売上高営業利益率	5.5%	5.9%	0.4%	
営業外収益	2,473	2,215	△ 257	△ 10.4%
(うち持分法による投資利益)	(363)	(418)	(54)	(14.9%)
営業外費用	899	276	△ 622	△ 69.3%
経常利益	16,712	18,509	1,797	10.8%
売上高経常利益率	6.0%	6.6%	0.6%	
特別利益	1,085	1,076	△ 8	△ 0.8%
(うち段階取得に係る差益)	(1,085)	(—)	(△ 1,085)	(—)
(うち投資有価証券売却益)	(—)	(539)	(539)	(—)
(うち受取補償金)	(—)	(537)	(537)	(—)
特別損失	285	235	△ 49	△ 17.4%
(うち投資有価証券売却損)	(115)	(—)	(△ 115)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(169)	(235)	(66)	(39.0%)
税金等調整前当期純利益	17,512	19,350	1,838	10.5%
法人税、住民税及び事業税	6,065	8,062	1,997	32.9%
法人税等調整額	137	△ 1,179	△ 1,317	(—)
法人税等合計	6,203	6,882	679	11.0%
当期純利益	11,308	12,468	1,159	10.2%
非支配株主に帰属する当期純利益	314	298	△ 15	△ 5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,994	12,169	1,174	10.7%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	244,167	244,256	88	0.0%
タイム収入	88,201	88,845	644	0.7%
スポット収入	102,345	100,410	△ 1,935	△ 1.9%
番組販売収入	12,501	12,691	190	1.5%
B S ・ C S 収入	24,202	24,782	579	2.4%
その他収入	16,916	17,526	609	3.6%
営業費用	231,031	229,403	△ 1,627	△ 0.7%
営業利益	13,136	14,853	1,716	13.1%
音楽出版事業				
売上高	8,037	11,943	3,905	48.6%
営業費用	7,166	10,730	3,564	49.7%
営業利益	871	1,213	341	39.2%
その他事業				
売上高	35,570	36,197	627	1.8%
営業費用	34,448	35,695	1,246	3.6%
営業利益	1,122	502	△ 619	△ 55.2%
調整額				
売上高	△ 11,302	△ 11,618	△ 315	2.8%
営業費用	△ 11,310	△ 11,619	△ 309	2.7%
営業利益	7	1	△ 6	△ 78.2%
合 計				
売上高	276,473	280,779	4,306	1.6%
営業費用	261,335	264,209	2,873	1.1%
営業利益	15,138	16,570	1,432	9.5%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前期比	
ショッピング事業収入	7,069	7,767	697	9.9%
イベント事業収入	5,084	6,412	1,328	26.1%
インターネット収入	5,206	6,345	1,139	21.9%
機器販売・リース料収入	3,884	4,381	497	12.8%
出資映画事業収入	3,727	1,986	△ 1,740	△ 46.7%
DVD販売収入	2,551	1,670	△ 880	△ 34.5%
その他	8,047	7,633	△ 413	△ 5.1%
合 計	35,570	36,197	627	1.8%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前期末比	
			金額	比率
(資産の部)				
流動資産	181,643	182,487	843	0.5%
固定資産	215,419	219,763	4,344	2.0%
有形固定資産	86,233	89,755	3,522	4.1%
無形固定資産	10,538	8,836	△ 1,702	△ 16.2%
投資その他の資産	118,647	121,172	2,524	2.1%
資産合計	397,062	402,251	5,188	1.3%
(負債の部)				
流動負債	58,134	64,516	6,381	11.0%
固定負債	29,696	28,817	△ 879	△ 3.0%
負債合計	87,831	93,334	5,502	6.3%
(純資産の部)				
株主資本	279,801	285,927	6,125	2.2%
その他の包括利益累計額	24,649	17,928	△ 6,721	△ 27.3%
非支配株主持分	4,779	5,060	281	5.9%
純資産合計	309,231	308,917	△ 313	△ 0.1%
負債純資産合計	397,062	402,251	5,188	1.3%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	前期比	
			金額	比率
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,296	13,022	△ 8,274	△ 38.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,755	△ 12,329	36,426	△ 74.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,795	△ 6,719	△ 2,923	77.0%
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△ 0	△ 64	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△ 31,189	△ 6,026	25,163	△ 80.7%
現金及び現金同等物の期首残高	47,581	35,862	△ 11,719	△ 24.6%
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,470	—	△ 19,470	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,862	29,835	△ 6,026	△ 16.8%

5. 次期の見通し

連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	142,000	1.8%	289,000	2.9%
営業利益	6,000	△ 26.0%	14,000	△ 15.5%
経常利益	6,500	△ 31.1%	14,500	△ 21.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	△ 41.0%	9,000	△ 26.0%